令和７年度一般会計補正予算（第１号）
参考資料

トータルコストの表記について

　トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和７年度一般会計補正予算説明資料

10款　教育費
　１項　教育総務費
　　４目　教育連絡調整費

高等学校課（内線：７９２９）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立高等学校就学支援事業	939,235	209,493	1,148,728	209,493				
トータルコスト	補正前：947,617千円（1.8人）、補正：210,623千円（0.2人）、計：1,158,240千円（2.0人）							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために県立高校に在籍する生徒へ授業料相当額を支援することで、家庭の教育費負担の軽減を図る。（国10/10。学校設置者である県が代理受領するとともに県の授業料債権に充当する。）

２　主な事業内容

令和７年度に現行の高等学校等就学支援金の対象外となっている者（年収910万円以上の者）への助成（高校生等臨時支援）が措置されることとなったことに伴う増額補正である。
※令和８年度からの高等学校等就学支援金の拡充に先立つ先行措置。

細事業名	内容	予算額
高校生等臨時支援	年収910万円以上の世帯に授業料相当額（全日制9,900円/月等）を支援する。 対象生徒数（見込）：1,805人	208,953
認定業務に係る事務費	消耗品費、郵券代　等	540
合計		209,493

令和７年度一般会計補正予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費
　　８目　私立学校振興費

総合教育推進課（内線：７８２４）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金支給等事業	1,305,831	78,208	1,384,039	78,208				
トータルコスト	補正前：1,315,214千円（1.7人）、補正：78,997千円（0.1人）、計：1,394,211千円（1.8人）							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

家庭の状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るため、授業料等を補助（学校の代理受領）し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

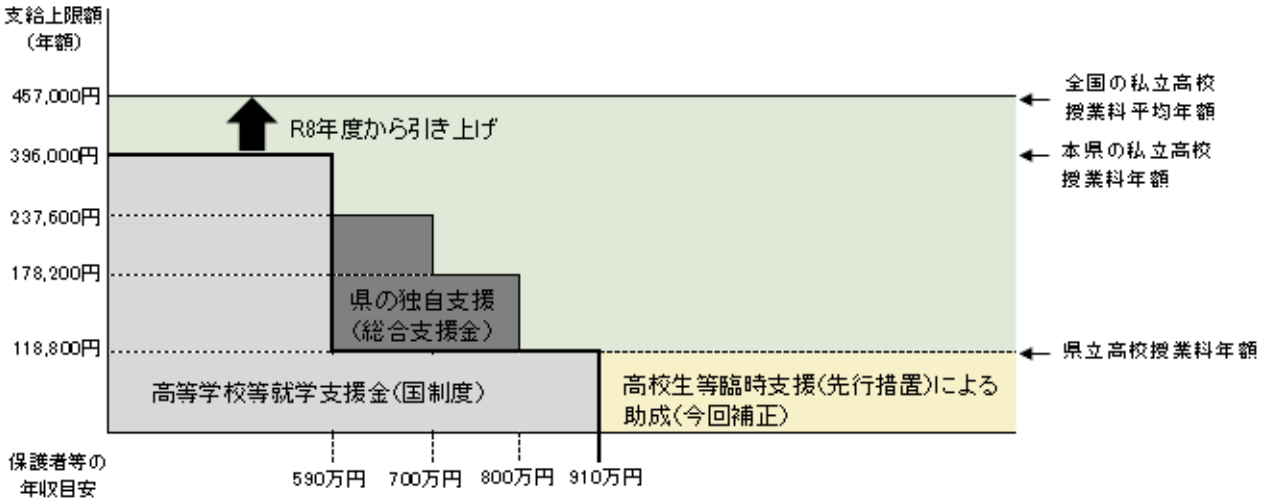
２　主な事業内容

令和７年度に現行の高等学校等就学支援金の対象外となっている者（年収910万円以上の者）への助成（高校生等臨時支援）が措置されることとなったことに伴う増額補正である。
※令和８年度からの高等学校等就学支援金の拡充に先立つ先行措置。

細事業名	内容	予算額
高校生等臨時支援	年収910万円以上の世帯に9,900円／月を支給する。（授業料に充当）	77,220
事務費	私立高等学校等の設置者に対して、事務費を交付(財源：国10/10)	988
合計		78,208

国の支援拡充は、令和７年４月からと令和８年４月からの２段階に分けて行われる予定であり、令和７年度の先行措置により影響が生じる世帯は、年収目安910万円以上の世帯のみ。
年収目安910万円以上の世帯は、これまで、本県の私立学校の授業料年額396,000円の全額を支払う必要があったが、令和７年度は国事業により年額118,800円が支給される対象となることから、実質的な授業料支払額は277,200円に抑制されることとなる。

＜参考（私立高校授業料無償化の枠組み）＞



令和７年度一般会計補正予算説明資料

10款　教育費
　１項　教育総務費
　　７目　育英奨学事業費

人権教育課（内線：７５４１）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校生等奨学給付金事業	223,586	8,528	232,114	2,842			5,686	
トータルコスト	補正前：227,659千円（0.8人）、補正：9,317千円（0.1人）、計：236,976千円（0.9人）							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学給付金を給付する。（国１／３）

２　主な事業内容

令和７年度の国庫補助単価のうち非課税世帯の国公立全日制等（第１子）の給付額を第２子以降と同額に引き上げることに伴う増額補正である。

＜参考（改正後の単価）＞

世帯区分		給付額（年額）	
		国公立	私立
生活保護受給世帯 全日制等・通信制		32,300円	52,600円
非課税世帯	全日制等（第１子）	131,500円 →143,700円 (+12,200円)	152,000円
	全日制等（第２子以降）	143,700円	152,000円
	通信制	50,500円	52,100円